

鳥取市新型コロナウイルス感染症対策行動計画の改正について

令和 3 年 3 月 1 9 日
鳥 取 市 保 健 所

1 概 要

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を最小限に抑え、市民の安心と健康を守るための対応として、令和 2 年 3 月 2 7 日に「鳥取市新型コロナウイルス感染症対策行動計画（市行動計画）」を策定した。
- 今般、令和 3 年 2 月 3 日に新型インフルエンザ等対策特別措置法（特措法）及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）が改正され、また、令和 3 年 2 月 2 5 日に「鳥取県新型コロナウイルス感染症対策行動計画」の改正が行われたことなどを踏まえ、市行動計画の改正を行う。

2 改正案の概要

（1）国の法改正に伴う改正

特措法及び感染症法が令和 3 年 2 月 3 日に一部改正されたことに伴い、関連する事項について改正を行う。

ア 積極的疫学調査の実効性担保として、感染症法において、市長の権限として新たに付与された命令、罰則について、その取り扱いの方針等を記載。

イ 新設された「まん延防止等重点措置」を実施すべき区域に指定された場合や、緊急事態宣言が発令された場合に、知事が必要に応じて講じる措置を踏まえ、連携して対応することを記載。

（2）時点修正等による改正

その他、時点修正等が必要な事項について、改正を行う。

ア 鳥取コロナシグナルや鳥取県版新型コロナ警報により情報発信することを追記。

イ クラスタ発生時には、県が実施するクラスター対策条例に基づく措置と連携して感染の拡大を抑制していくことを明記。

ウ 福祉施設で感染者が発生した場合の対応として、関係者全員に P C R 検査等を行うことや高齢者施設感染発生即応チームを県と連携して派遣することを新たに記載。

エ ワクチン接種が見込める状況となったことから、「予防接種」の項を新設し、本市の役割（住民への接種体制構築、接種勧奨等）や想定される接種順位等について新たに記載。

オ 医療体制について、令和 2 年 1 1 月から変更された相談体制（受診相談センター及び接触者等相談センター）及び診療・検査体制（かかりつけ医等での診療・検査、保健所が設置する検査センターでの検査等）、入院・宿泊療養体制について明記。

3 今後の予定

- 令和 3 年 3 月 東部医療圏保健医療協議会での説明、市民政策コメントの実施（3/16～4/6）
- 4～5 月 意見を踏まえた修正作業、改正計画の策定
- 6 月 市議会へ報告

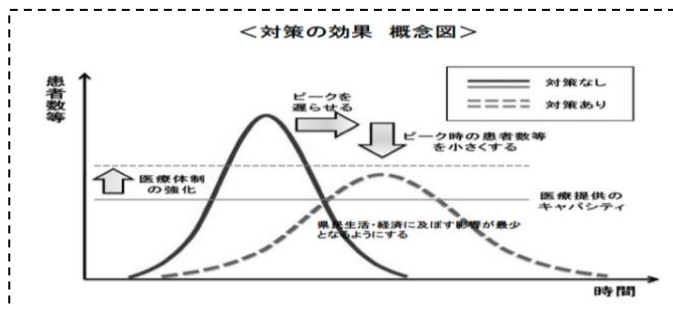
市行動計画の概要

※下線部分が主な改正箇所。

1 新型コロナウイルス感染症対策の基本的な方針

＜対策の主な目的＞

- 感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護する。
- 市民生活・経済に及ぼす影響が最少となるようにする。



2 新型コロナウイルス感染症対策実施上の留意点

○基本的人権の尊重

- ・対策の実施に当たっては、基本的人権を尊重する。とりわけ県内に緊急事態宣言がなされ、市民の権利と自由に制限を加える場合は、学識経験者の意見を踏まえ、その制限は当該新型コロナウイルス感染症対策を実施するため必要最小限のものとする。

○関係機関相互の連携協力の確保

- ・国や県、東部4町と相互に連携を図りつつ対策を総合的に推進する。

○記録の作成・保存

3 市行動計画の主要項目

(1) 実施体制

○鳥取市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

- ・新型コロナウイルス感染症が発生し、緊急事態宣言がされたときは、速やかに市対策本部を設置し、総合的な対策を全庁的に実施する体制を整備する。なお、県対策本部が設置された場合、市対策本部（任意）を設置する。

○鳥取市新型コロナウイルス感染症統括会議

- ・新型コロナウイルス感染症の発生に備えた事前準備や、市対策本部設置後の関係部局間等の連携の強化、調整等を図るため、統括会議を開催する。

○保健所連絡調整会議

- ・地域医療体制の確保、まん延防止やサーベイランス等に関して、県と本市が統一的な対応を図っていくため、県の保健所と鳥取市保健所による技術的な検討を行う。

○東部圏域医療機関等連絡会議

- ・医療機関、東部医師会、東部消防等による会議を開催し、地域の関係者と密接に連携を図りながら、地域の実情に応じた医療体制の整備を推進する。

(2) サーベイランス・情報収集

○サーベイランス

- ・患者数、学校等の休業状況等のサーベイランス（調査）を実施する。
- ・患者の行動歴が東部圏域とは限らないため、鳥取県やその他の他都道府県、保健所設置市等と連携して、PCR検査情報や疫学的な調査結果の迅速な共有を行う。

○情報収集

- ・海外、国内、県内の発生状況を、鳥取県等と協力して実施し、情報共有を図る。

(3) 情報提供・共有

○市民への情報提供

- ・市民への注意喚起、まん延防止の観点から、鳥取県と連携して迅速に情報を公開する。個人情報や企業活動に配慮しつつ、可能な限り具体情報を公開する。
- ・市民への情報提供は、テレビ・新聞等のマスメディアの協力を得て、発信を行う。
- ・また、ホームページ、CATV、ソーシャルネットワーク（SNS）等も活用
- ・誤った情報が出た場合は、正確な情報を発信し、注意を促す。
- ・市民への情報提供に当たって、次のとおり配慮すべき事項を明記

発信する情報は、市民目線に立って、平易な言葉で端的にわかりやすく表現（新規陽性者の発生状況や「鳥取県版新型コロナ警報」を踏まえて「鳥取市コロナシグナル」を発表）

個人情報の保護と公益性を十分考慮し、報道にはプライバシーに配慮することを要請
高齢者、障がい者等については、多様な伝達方法を選択
外国人の増加対策として、広報の多言語化を推進

(4) 予防・まん延防止

○まん延防止対策

- ・患者や濃厚接触者への積極的疫学調査を実施し、地域内の感染拡大を防止する。実施に当たっては、対象者への丁寧な説明等により理解を得られるよう努めることを基本とするが、必要に応じて命令、罰則等も最終的な手段として検討し有効に対処していく。
- ・クラスター発生時には、県が実施するクラスター対策条例に基づく措置と連携して感染の拡大を抑制していく。
- ・個人の対策として、マスク着用・咳エチケット・手洗い等の感染対策を行う。
- ・学校や福祉施設は、感染が広がりやすいので、感染防止措置を徹底し、その児童・生徒や利用者、職員等の中から新型コロナウイルス感染症の患者が発生したときは、一定期間臨時休業することを基本とする。また、福祉施設で感染者が発生した場合は、原則関係者全員にPCR検査等を行うとともに、県と連携して高齢者施設感染発生即応チームを派遣し現地で点検調査等を行う。
- ・集客施設、イベント等については、運営方法の工夫を要請し、集客施設を利用した患者が利用者や職員と濃厚接触したことが確認されたときは、適切な感染拡大防止措置を講じるまで臨時休業する。
- ・事業者に対し、従業員が呼吸器症状等を有する時に休暇を取得できる体制をとるとともに、その際には外出を控えること及び不安があればかかりつけ医に電話で相談するよう周知する。
- ・市民は、医療機関内での医療従事者等への感染を防止し、地域の医療機関を守るため、かぜ症状などでかかりつけ医を受診する前には必ず事前に電話してから受診するよう要請する。
- ・ワクチンについて、県、関係市町村、医療機関、医師会等関係団体等と連携・協力しながら接種体制を構築し、原則、国が示す接種順位と接種の時期に従って、順次接種していく。

(5) 医療

○医療体制の整備

- ・患者数の大幅な増大を予測して、効率的・効果的な医療提供体制を計画する。
- ・二次医療圏内及び二次医療圏を超えた場合の患者の入院調整を行う。

○医療提供の流れ

- ・発熱等の症状がある方は、まずはかかりつけ医や「受診相談センター」へ相談し、「診療・検査医療機関」を受診する。
- ・陽性者との接触があった方は、「接触者等相談センター」へ相談し、必要なPCR検査等を実施する。

○広域連携

- ・県内のみで対応できない場合に備え、ECMOや人工呼吸器といった機器類、それを扱う医療従事者、患者の搬送、消耗品類の調達、PCR検査等が県域を越えて機能するように調整する。

○入院病床、宿泊療養施設の確保

- ・クラスター（集団）発生に備えて、感染症指定医療機関、入院協力医療機関における入院病床を増加させ、重症患者の受入れ体制を整備する。
- ・医療機関の病床が逼迫した場合に備えて、軽症者等が滞在する宿泊療養施設を整備する。

○患者が急増してきた場合、重症・軽症等の症状に応じて、入院医療機関を振り分け、病床を効率的に運用するため、県が設置する入院医療トリアージセンターと連携して対応する。

○医療機関での外国人対応

- ・外国人の受診に備え、翻訳サービスの推進を図る。

(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保

○物資供給の要請

- ・医薬品、食料品等の緊急物資の流通、輸送の確保を図る。

○高齢者、障がい者等の要援護者への生活支援

○物資、資機材の備蓄

- ・対策に必要な医薬品その他の物資、資材を備蓄しておく。

○イベント等の開催

- ・事業者、市民が集会、催し物、コンサート等のイベント等が安全に開催・参加できるよう国や県から示されるガイドライン等の周知に努める。

4 まん延防止等重点措置、緊急事態宣言がされている場合の措置

・緊急事態宣言の前段階又は解除後にまん延防止等重点措置を実施すべき区域等を政府が決定する。

- ・また、緊急事態措置を講じなければ、医療提供の限界を超え、国民の生命・健康が保護できず、社会的混乱を招くとして、都道府県の区域を指定して、政府が決定する。
- ・指定された都道府県知事は、必要に応じて緊急事態措置等を実施することができる。

まん延防止等重点措置、緊急事態宣言がされた場合の県の対応

県内にまん延防止等重点措置を実施すべき区域の指定や緊急事態宣言がされた場合は、県が必要に応じて講じる措置を踏まえ、連携して対応する。

○まん延防止等重点措置

- ・営業時間の変更、感染対策の徹底等の要請、従わない場合の命令、公表 等

○緊急事態措置

- ・不要不急の外出自粛、施設の感染防止措置や利用制限等の要請
- ・ライフライン等の確保、緊急物資の運送等、生活関連物資等の価格の安定等の措置 等